

国九整企画第6号
令和4年4月27日

佐賀県知事 山口 祥義 殿

国土交通省 九州地方整備局長
藤巻 浩之
(公印省略)

直轄事業の事業計画(佐賀県関連分)について(通知)

平素から国土交通省直轄事業の推進に当たり、御高配を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、当局における令和4年度当初予算に関する地方負担を求める事業計画のうち、佐賀県関連分について、別紙のとおりお知らせいたします。

令和4年度当初 佐賀県における事業計画（水管理・国土保全局関係）

（単位：千円）

事業種別	箇所名	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額								地方負担額	令和4年度事業内容	備考	
				工事費	測量設計費	用地費及補償費	船舶及機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費	計				
河川事業															
(項)河川整備事業費															
(目)河川改修費				845,000	718,177	91,000	16,868	26,000	0	5,955	1,703,000	397,366			
	(一般河川改修事業)														
	筑後川	直轄管理区間 L=175.8km (他県分含む)	1180*	359,000	238,119	29,000	7,017	26,000	0	864	660,000	154,000	早津江地区：高潮対策(樋管改築)N=1基 横武・直島地区：用地取得A=0.15ha 出来島地区：築堤L=170m(令和4年度完成予定) 下野地区：用地補償1式 八軒屋地区：用地取得A=0.17ha 等	<負担基本額(他県分含む)> 4649,000千円 <事業展開(他県分含む)>* 筑後川水系 令和5年度：約68億円 令和6年度：約68億円 令和7年度：約55億円 令和8年度：約55億円 令和9年度：約55億円	
	嘉瀬川	直轄管理区間 L=18.7km	126	201,000	157,980	26,000	1,761	0	0	259	387,000	90,300	徳万地区：用地補償1式(令和4年度完成予定) 郷江地区：築堤L=180m(令和4年度完成予定) 尼寺地区：築堤L=100m、用地取得A=0.34ha(令和6年度完成予定) 等	<事業展開> 嘉瀬川水系 令和5年度：約7億円 令和6年度：約7億円 令和7年度：約7億円 令和8年度：約7億円	
	六角川	直轄管理区間 L=57.8km	695**	55,000	190,280	10,000	548	0	0	4,172	260,000	60,666	溝ノ上地区：洪水調整池整備(付替河道整備)1式、用地取得A=0.18ha 等	<事業展開>** 六角川水系 令和5年度：約62億円 令和6年度：約35億円 令和7年度：約17億円 令和8年度：約28億円 令和9年度：約24億円	
	松浦川	直轄管理区間 L=60.5km	226	230,000	131,798	26,000	7,542	0	0	660	396,000	92,400	石志・千々賀地区：樋管改築N=2基、築堤L=100m、用地取得A=0.28ha 等	<事業展開> 松浦川水系 令和5年度：約9億円 令和6年度：約9億円 令和7年度：約9億円 令和8年度：約9億円 令和9年度：約9億円	
(目)河川激甚災害対策特別緊急事業費				2,219,000	509,686	1,019,000	20,093	0	0	1,221	3,769,000	879,433			
	六角川	事業区間 L=18.4km	350	2,219,000	509,686	1,019,000	20,093	0	0	1,221	3,769,000	879,433	高橋地区：排水ポンプ増強1式(令和6年度完成予定) 小城地区：遊水池整備(排水機場改築、水門改築)1式(令和6年度完成予定) 等		
(目)河川工作物関連応急対策事業費				335,000	0	0	0	0	0	0	335,000	78,166			
	嘉瀬川	直轄管理区間 L=18.7km 樋門樋管等改善	1.8	185,000	0	0	0	0	0	0	185,000	43,166	得仏排水機場設備機能改善		
	六角川	直轄管理区間 L=56.9km 樋門樋管等改善	1.5	150,000	0	0	0	0	0	0	150,000	35,000	六角川河口堰設備機能改善		
(項)都市水環境整備事業費															
(目)総合水系環境整備事業費				0	1,000	0	0	0	0	0	1,000	500			
	松浦川水系	直轄管理区間 L=60.5km (水辺整備、自然再生)	松浦川水系 17	0	1,000	0	0	0	0	0	1,000	500	河口部地区：モニタリング調査 1式		

令和4年度当初 佐賀県における事業計画（水管理・国土保全局関係）

（単位：千円）

事業種別	箇所名	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額								地方負担額	令和4年度事業内容	備考
				工事費	測量設計費	用地費及補償費	船舶及機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費	計			
ダム事業														
(項)河川整備事業費														
(目)河川総合開発事業費														
	筑後川 筑後川水系ダム群連携	導水路 約20km		43,000	956,911	5,000	18,922	0	0	100	1,023,933	233,100		
	筑後川 城原川ダム	城原川ダム (堤高=約80.0m・堤頂長=約 330.0m)	485	43,000	814,074	5,000	10,000	0	0	100	872,174	203,507	地質調査、水理水文調査、環境調査、概略設計 等	<負担基本額(他県分含む)> 401,351千円
	筑後川 城原川ダム	城原川ダム (堤高=約80.0m・堤頂長=約 330.0m)	485	43,000	814,074	5,000	10,000	0	0	100	872,174	203,507	本体関連の調査・設計、用地調査、付替道路の調査・設計、工事用道路 路工事 等	<事業展開> 城原川ダム 令和5年度: 約25億円 令和6年度: 約35億円 令和7年度: 約40億円 令和8年度: 約15億円 令和9年度: 約30億円
(目)総合水系環境整備事業費														
	嘉瀬川 嘉瀬川ダム	直轄管理区間 L=18.7km (水辺整備)	嘉瀬川水系 5.8	81,600	8,000	0	0	0	0	0	89,600	44,800		
	嘉瀬川 嘉瀬川ダム	直轄管理区間 L=18.7km (水辺整備)	嘉瀬川水系 5.8	81,600	8,000	0	0	0	0	0	89,600	44,800	嘉瀬川ダム地区:管理用通路(坂路) N=1箇所、 法面保護工 N=1箇所 等	<事業展開> 嘉瀬川水系 令和5年度: 約1億円未満 令和6年度: 約1億円未満 令和7年度: 約1億円未満 令和8年度: 約1億円未満 令和9年度: 約1億円未満
災害復旧事業														
(項)河川等災害関連事業費														
(目)河川等災害関連事業費(河川大規模 元年災)														
	六角川	【牛津川】 上砥川地区 護岸 L=900m 付帯道路工 L=900m 樋管工 1基 水路工 L=900m 用地及補償 1式	17.2	378,512	1,045	45,000	4,480	2,686	0	19	431,742	100,739		
	六角川	【牛津川】 上砥川地区 護岸 L=900m 付帯道路工 L=900m 樋管工 1基 水路工 L=900m 用地及補償 1式	17.2	378,512	1,045	45,000	4,480	2,686	0	19	431,742	100,739	【牛津川】 上砥川地区:護岸 L=288m、樋管工 1基、水路工L=45m、用地及補償 1式 等(令和5年度完成予定)	
合 計				3,902,112	2,194,819	1,160,000	60,363	28,686	0	7,295	7,353,275	1,734,104		

(注)「負担基本額」の欄については、当該都道府県の負担対象となる額を記載しています。
 複数都府県間でアロケーションがなされる事業の「全体事業費」は他都府県分を含む額を記載しています。
 河川事業等の整備内容については、20～30年後までに順次完成することを旨としています。
 事業展開は、原則、事業が一定程度進捗し、当面の段階的な整備により完成予定(部分完成予定を含む)としている事業を記載対象としています。
 全体事業費、事業展開については、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、災害の発生状況、毎年度の予算状況、用地・工事の進捗等により変更されることがあります。
 * :一般河川改修の全体事業費、事業展開は、同水系の流域治水整備事業の予算額を含んでいます。
 ** :一般河川改修の全体事業費、事業展開は、同水系の河川激甚災害対策特別緊急事業の予算額を含んでいます。

令和4年度当初 佐賀県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

改築事業(幹線道路ネットワーク整備)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)						地 方 負担額	R4年度事業内容	備考	
				内 訳									計
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道497号	伊万里道路	L=6.6km	339	906,000	370,412	329,000	9,588	0	0	1,615,000	376,833	・調査推進: 調査設計 ・用地買収推進: 長浜地区ほか用地買収 ・用地補償: 支障物件移設補償 ・工事推進: 脇田地区ほか改良工 藤の尾池橋下部工	用地進捗率:約94% 事業進捗率:約43%
国道497号	伊万里松浦道路	L=17.2km	712	25,000	113,390	131,000	1,610	0	0	271,000	63,233	・調査推進: 調査設計 ・用地買収推進: 橋久地区ほか用地買収 ・工事: 橋久地区取得用地管理工事	用地進捗率:約63% 事業進捗率:約62%
国道203号	多久佐賀道路(Ⅰ期)	L=5.3km	280	0	50,697	0	303	0	0	51,000	11,900	・調査推進: 調査設計	用地進捗率: 0% 事業進捗率:約5%
国道208号	大川佐賀道路	L=9.0km	898	2,335,000	323,654	484,383	10,963	10,000	0	3,164,000	738,266	・調査推進: 調査設計 ・用地買収推進: 川副地区ほか用地買収 ・用地補償: 支障物件移設補償 ・工事推進: 諸富地区ほか改良工 川副1号橋下部工・上部工 諸富地区舗装工	用地進捗率:約65% 事業進捗率:約46% 大野島IC~諸富IC L=1.7km(自専部2/4) 令和4年度開通予定
国道3号	鳥栖拡幅	L=2.4km	112	359,000	118,250	318,000	4,750	0	0	800,000	186,666	・調査推進: 調査設計 ・用地買収推進: 原地区ほか用地買収 ・用地補償: 支障物件移設補償 ・工事推進: 曾根崎地区ほか改良工 八坂橋下部工	用地進捗率:約93% 事業進捗率:約71%
国道3号	鳥栖久留米道路	L=4.5km	387	33,000	62,430	0	570	0	0	96,000	22,400	・調査推進: 調査設計 ・工事推進: 水屋地区ほか改良工	用地進捗率:約93% 事業進捗率:約50%

令和4年度当初 佐賀県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

改築事業(幹線道路ネットワーク整備)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)						地 方 負担額	R4年度事業内容	備 考	
				内 訳									計
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道34号	神埼佐賀拡幅	L=5.2km	153	10,000	20,358	77,000	642	0	0	108,000	25,200	・調査推進: 調査設計 ・用地買収推進: 上大童地区用地買収 ・工事: 上大童地区取得用地管理工事	用地進捗率:約46% 事業進捗率:約84%
国道34号	武雄バイパス	L=7.6km	250	20,000	73,286	26,000	714	0	0	120,000	28,000	・調査推進: 調査設計 ・用地買収推進: 高野地区用地買収 ・工事: 高野地区取得用地管理工事	用地進捗率:約90% 事業進捗率:約75%
国道202号	唐津バイパス	L=1.3km	60	0	49,703	0	297	0	0	50,000	11,666	・調査推進: 調査設計	用地進捗率:100% 事業進捗率: 0%
合 計				3,688,000	1,182,180	1,365,383	29,437	10,000	0	6,275,000	1,464,164		残事業費:約1,400億円

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注) 備考欄の用地進捗率は、令和4年3月31日時点である。

(注) 備考欄の事業進捗率は、令和4年3月31日時点である。

(注) 備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注) 都道府県及び政令市をまたぎ実施する事業の事業規模、全体事業費、用地進捗率、事業進捗率については、他の都道府県政令市の区間を含む。

(注) 備考欄に開通予定の記載がない区間については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和4年度当初 佐賀県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

交通安全事業(Ⅰ種)

箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R4年度事業内容	備考
			内 訳						計			
			工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道34号	佐賀34号交通安全対策	—	—	0	96,221	196,000	1,779	0	0	294,000	98,000	
	切通交差点改良	—	—	0	10,401	88,000	599	0	0	99,000		・調査設計 ・用地買収
	目達原歩道整備	—	—	0	14,909	0	91	0	0	15,000		・調査設計
	吉野ヶ里公園駅前 交差点改良	—	—	0	6,474	80,000	526	0	0	87,000		・調査設計 ・用地買収
	神埼駅前交差点改良	—	—	0	13,855	10,000	145	0	0	24,000		・調査設計 ・用地買収
	畑ヶ田歩道整備	—	—	0	14,800	18,000	200	0	0	33,000		・調査設計 ・用地買収
	今寺歩道整備	—	—	0	35,782	0	218	0	0	36,000		・調査設計
国道35号	佐賀35号交通安全対策	—	—	126,000	10,166	1,000	834	0	0	138,000	46,000	
	踏瀬視距改良	—	—	126,000	10,166	1,000	834	0	0	138,000		・調査設計 ・用地買収等 ・工事
国道202号	佐賀202号交通安全対策	—	—	59,000	16,108	235,000	1,892	0	0	312,000	104,000	
	徳須恵歩道整備	—	—	0	6,127	137,000	873	0	0	144,000		・調査設計 ・用地買収
	大曲歩道整備	—	—	0	3,454	86,000	546	0	0	90,000		・調査設計 ・用地買収
	府招上歩道整備	—	—	39,000	5,727	0	273	0	0	45,000		・調査設計 ・工事
	下山谷歩道整備	—	—	20,000	800	12,000	200	0	0	33,000		・調査設計 ・用地買収等 ・工事
合 計		—	—	185,000	122,495	432,000	4,505	0	0	744,000	248,000	

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注)備考欄に開通予定の記載がない事業については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和4年度当初 佐賀県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

交通安全事業(Ⅱ種)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R4年度事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道3号 国道34号 国道35号 国道202号 国道203号 国道208号 国道497号	—	—	—	619,000	59,041	0	3,959	0	0	682,000	341,000	安全施設(ワイヤロープ)、道路照明、防護柵、道路標識、区画線、視線誘導標、情報収集機器(CCTV)、簡易パーキング(道の駅「うれしの まるく」)	
合 計			—	619,000	59,041	0	3,959	0	0	682,000	341,000		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

令和4年度当初 佐賀県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

電線共同溝事業

箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)								地方 負担額	R4年度事業内容	備考
			内 訳						計				
			工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附带工事費	事 業 車両費					
国道34号	佐賀34号電線共同溝		150,825	13,230	0	1,945	0	0	166,000	70,550			
	神辺地区電線共同溝	L=0.9km	12	143,145	10,020	0	1,835	0	0	155,000		・調査設計 ・本体工事(引込連系管路工事 等含む)	
	開成地区電線共同溝	L=2.0km	26	7,680	3,210	0	110	0	0	11,000		・調査設計 ・本体工事(引込連系管路工事 等含む)	
計				150,825	13,230	0	1,945	0	0	166,000	70,550		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の完成予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注)備考欄に完成予定の記載がない事業については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で完成時期を確定する予定である。

令和4年度当初 唐津港（港湾管理者：佐賀県）における事業内容等（港湾関係）

（様式1）

港湾整備事業

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額						計	地 方 負担額	事業内容	備考
				内訳									
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費				
唐津港	～東港地区複合一貫輸送ターミナル改良事業(耐震)～												
	東港地区		107										令和一桁後半完成予定 ※完成に向けた円滑な事 業実施環境（注2）が 整った段階で確定予定
	航路泊地(-9m)	A=360,000m2		201,380	25,866	0	2,754	0	0	230,000	84,525	グラブ浚渫工 1式	
	～予防保全事業～												
	妙見地区		30										令和一桁後半完成予定 ※完成に向けた円滑な事 業実施環境（注2）が 整った段階で確定予定
岸壁(-7.5m)(改良)	L=260m	17,000		3,000	0	0	0	0	20,000	8,500	調査・設計 1式		
計				218,380	28,866	0	2,754	0	0	250,000	93,025		

(注1) 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

(注2) 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。

(注3) 地方負担額は令和4年度佐賀県の開発指定事業に係る国の負担割合の引上率（1.15）で補正済みの金額です。

令和4年度当初 伊万里港（港湾管理者：佐賀県）における事業内容等 （港湾関係）

（様式1）

港湾整備事業

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額						計	地 方 負担額	事業内容	備考
				内訳									
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費				
伊万里港	～七ツ島地区国際物流ターミナル整備事業～												
	七ツ島地区		190										令和4年度完成予定
	道路	L=1,026m		<210,000>						<210,000>	<77,175>	橋面工 1式 仮設棧橋撤去 1式	
				250,490	45,461	2,000	2,049	0	0	300,000	110,250		
	～予防保全事業～												
久原南・瀬戸地区		9										令和一桁後半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が整った段階で確定予定	
道路(改良)	L=2,913m		8,826	10,489	0	685	0	0	20,000	8,500	調査・設計 1式		
計				<210,000>						<210,000>	<77,175>		
				259,316	55,950	2,000	2,734	0	0	320,000	118,750		

<書きは令和3年度国債の令和4年度支出分で内数

(注1) 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

(注2) 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。

(注3) 地方負担額は令和4年度佐賀県の開発指定事業に係る国の負担割合の引上率（1.15）で補正済みの金額です。

参 考 資 料

水資源機構

令和4年度当初 佐賀県における事業計画（水資源機構関係）

（単位：千円）

事業種別	箇所名	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額								地方負担額	令和4年度事業内容	備考		
				工事費	測量設計費	用地費及補償費	船舶及機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費	調整費償還額				計	
ダム事業																
(項)河川整備事業費																
(目)水資源開発事業交付金				0	0	0	0	0	0	0	0	1,205,210	1,205,210	235,015		
	筑後川小石原川ダム 平成30年度分	小石原川ダム (堤高=139.0m・堤頂長=553.0m) 導水施設 約5km 他	1,960	0	0	0	0	0	0	0	0	549,503	549,503	107,153	特定事業先行調整費の回収、ダム建設調整費の償還	<負担基本額(他県分含む)> 2,219,318千円 <事業展開(他県分含む)> 小石原川ダム 令和5年度: 約20億円 令和6年度: 約20億円 令和7年度: 約20億円 令和8年度: 約10億円 令和9年度: 約10億円
	筑後川小石原川ダム 令和元年度分	小石原川ダム (堤高=139.0m・堤頂長=553.0m) 導水施設 約5km 他	1,960	0	0	0	0	0	0	0	0	655,707	655,707	127,862	特定事業先行調整費の回収、ダム建設調整費の償還	<負担基本額(他県分含む)> 2,648,251千円 <事業展開(他県分含む)> 小石原川ダム 令和5年度: 約25億円 令和6年度: 約25億円 令和7年度: 約25億円 令和8年度: 約15億円 令和9年度: 約15億円
合計				0	0	0	0	0	0	0	0	1,205,210	1,205,210	235,015		

(注) 「負担基本額」の欄については、当該都道府県の負担対象となる額を記載しています。
「全体事業費」は他県分を含む額を記載しています。
河川事業等の整備内容については、20～30年後までに順次完成することを目途としています。
事業展開は、原則、事業が一定程度進捗し、当面の段階的な整備により完成予定(部分完成予定を含む)としている事業を記載対象としています。
全体事業費、事業展開については、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、災害の発生状況、毎年度の予算状況、用地・工事の進捗等により変更されることがあります。